

市内障害福祉サービス事業所各位

川崎市健康福祉局障害保健福祉部長

福祉施設利用者の一般就労に関する実態調査（令和 7 年度実績）について（依頼）

日頃から、本市の障害保健福祉行政にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、本市では、福祉施設利用者の一般就労への移行の促進および障害者雇用・就労に関する施策の推進に取り組んでおります。

こうした中、障害者の就労促進に向けた就労支援事業所と関係機関との連携体制の構築並びに障害者雇用・就労施策の検討を進めるため、昨年度と同様、市内の障害福祉サービス事業所を対象として、別紙の調査票により、令和 7 年度における福祉施設利用者の一般就労への移行実績および労働施策による支援実績に関する調査を実施いたします。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記のとおり御回答くださいますようお願いいたします。

なお、国および神奈川県調査項目に加え、川崎市の施策推進にかかる独自項目（様式 3-1（2））を追加しておりますので、併せてご協力くださいますようお願い申し上げます。

1 調査内容

別添「福祉施設利用者の一般就労移行状況調査票」により御回答ください。

2 調査対象

就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型、就労定着支援、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、生活介護を行う施設や事業所

※令和 8 年 3 月 1 日以降に指定を受けている場合は対象外です。

※就労への移行者の有無にかかわらず、全事業所が対象です。

3 回答期日

令和 8 年 6 月 8 日（月）

4 回答方法及び提出先

別添の調査票に記入の上、エクセルファイルのまま電子メールにてご提出ください。

提出先：40syusien@city.kawasaki.jp

（障害者社会参加・就労支援課 雇用就労推進担当）

電 話 0 4 4 - 2 0 0 - 2 4 5 6

F A X 0 4 4 - 2 0 0 - 3 9 3 2

M A I L 40syusien@city.kawasaki.jp